

平成 19 年 12 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）



平成 19 年 5 月 8 日

上場会社名 **スミダコーポレーション株式会社**

(コード番号:6817 東証第 1 部)

(URL <http://www.sumida.com>)

代表者 役職名 代表執行役会長 CEO 氏名 八幡 滋行

問合せ先責任者 役職名 代表執行役 CFO 氏名 松田 三郎 TEL(03)3667-3381

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
(内容) 法人税等の計算について簡便的な方法を採用しております。
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無
(内容) 平成 18 年 12 月期第 4 四半期比 連結(新規) - 社 持分法適用関連会社(新規) - 社

2. 平成 19 年 12 月期第 1 四半期財務・業績の概況

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入して記載しております。

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

平成 19 年 12 月期第 1 四半期(平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 12 月期第 1 四半期	16,888	14.1	705	△34.8	563	△53.3	355	△51.2
18 年 12 月期第 1 四半期	14,806	57.1	1,082	52.7	1,206	97.6	727	94.3
(参考) 18 年 12 月期	63,508		4,171		4,505		2,182	

	1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 12 月期第 1 四半期	18	75	15	88
18 年 12 月期第 1 四半期	37	44	31	67
(参考) 18 年 12 月期	111	88	94	96

- (注)1. 期中平均株式数(連結) 平成 19 年 12 月期第 1 四半期 18,911,352 株
平成 18 年 12 月期第 1 四半期 19,411,467 株 平成 18 年 12 月期 19,499,639 株
2. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

2007 年第 1 四半期の売上高につきましては、インバータ事業の減少をパワーインダクタ、パワーソリューション、シグナルなどレガシー事業、オートモーティブ及びその他事業の好調で補いコイルビジネスが順調に増加したことに加え、VOGT のコンポーネント事業及び EMS 事業の拡大が寄与したことから前年同期比 14.1%増の 16,888 百万円になりました。

利益面では、コイルビジネスがインバータ事業の大幅な減収や、旧正月期間中の中国工場の操業度低下に伴うレガシー事業の一時的な収益力低下の影響により減益になったことに加えて、減価償却費の増加等で VOGT ビジネス/コンポーネント事業が僅かに減益となったこと、VOGT ビジネス/EMS 事業が自動車機器向け等比較的好採算の製品売上げの減少で水面下を余儀なくされたことから営業利益は前年同期比 34.8%減の 705 百万円となりました。

営業外損益で為替差益の減少、持分法による投資損失の増加、支払利息の増加等があったため経常利益は前年同期比 53.3%減の 563 百万円、当期純利益は前年同期比 51.2%減の 355 百万円となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19 年 12 月期第 1 四半期	70,747		27,098		36.9		1,381	49
18 年 12 月期第 1 四半期	62,267		25,458		40.9		1,305	01
(参考) 18 年 12 月期	70,161		27,151		37.3		1,383	75

- (注)1. 期末発行済株式数(連結) 平成 19 年 12 月期第 1 四半期 18,912,406 株
平成 18 年 12 月期第 1 四半期 19,507,724 株 平成 18 年 12 月期 18,909,696 株
2. 平成 18 年 12 月期第 1 四半期の純資産、自己資本比率、1 株当たりの純資産には、従来の株主資本、株主資本比率、1 株当たりの株主資本を記載しております。

【連結キャッシュ・フローの状況】

平成19年12月期第1四半期（平成19年1月1日～平成19年3月31日）

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期第1四半期	794	△559	149	6,886
18年12月期第1四半期	577	△4,667	△6,639	7,704
(参考) 18年12月期	3,264	△10,048	△5,295	6,537

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期は当期純利益が前年同期比372百万円減少したものの、仕入債務の増減額が578百万円減少したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは217百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

子会社等株式の取得による支出が3,877百万円減少したこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは4,108百万円減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前第1四半期では子会社の取得に伴い、子会社の借入金返済が6,357百万円ありましたが、当四半期においては335百万円資金を調達したこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは6,788百万円の増加となりました。

3. 平成19年12月期第1四半期の配当状況（個別）

・現金配当

	1株当たり配当金（円）
基準日	第1四半期末
19年12月期第1四半期	10.00
18年12月期第1四半期	—

(注) 1. 配当支払日 平成19年5月21日

平成19年3月31日現在の株主に平成19年12月期第1四半期配当を実施いたします。

2. 前事業年度第1四半期(平成18年1月1日～平成18年3月31日)配当は会社法施行前であったため行いませんでした。

○ 添付資料

四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書など

以上

[参 考]

連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期) 純利益	1株当たり四半期 (当期)純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成19年12月期第2四半期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成19年6月30日)	17,300	1,000	800	480	25 38
平成19年12月期6か月間の累計連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)	34,188	1,705	1,363	835	44 13
平成19年12月期通期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)	69,000	4,500	4,000	2,400	126 90

本資料は、当社の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。当資料に掲載されている予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点の判断ですが、その内容の完全性・正確性を会社として保証するものではありません。平成19年12月期6か月の累計業績予想は平成19年12月期第1四半期の実績に同第2四半期予想を加えたものであります。なお、平成19年12月期通期の経営目標指標といたしましては、EBITDA7,800百万円を指標としております。

[添付資料]

2007年第1四半期の連結業績概要

①経営成績(連結)の進捗状況

(単位:百万円, %)

科目	期別	第1四半期				
		前期	構成比	当期	構成比	増減率
売上高		14,806	100.0	16,888	100.0	14.1
営業利益		1,082	7.3	705	4.2	△ 34.8
経常利益		1,206	8.1	563	3.3	△ 53.3
税金等調整前利益		1,206	8.1	594	3.5	△ 50.7
四半期純利益		727	4.9	355	2.1	△ 51.2
1株当たり四半期純利益(円)		37.44	-	18.75	-	-
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益(円)		31.67	-	15.88	-	-

②財政状態(連結)の変動状況

(単位:百万円)

科目	期別	第1四半期		
		前期	当期	増減額
総資産		62,267	70,747	8,480
資本		6,874	6,964	90
純資産		25,458	27,098	1,640
発行済株式総数(千株)		19,508	18,912	△ 596
1株当たり純資産(円)		1,305.01	1,381.49	76.48
自己資本比率(%)		40.9	36.9	-

(注) 2006年12月期第1四半期の純資産、1株当たりの純資産、自己資本比率には、従来の株主資本、1株当たりの株主資本、株主資本比率を記載しております。

③連結キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

科目	期別	第1四半期		
		前期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー		577	794	217
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,667	△ 559	4,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,639	149	6,788
現金及び現金同等物期末残高		7,704	6,886	△ 818

④2007年第2四半期の業績予想

科目	2007年		増減率 (%)
	第2四半期 予想	2006年 第2四半期 実績	
予想売上高(百万円)	17,300	14,953	15.7
予想営業利益(百万円)	1,000	1,125	△ 11.1
予想経常利益(百万円)	800	1,234	△ 35.2
予想四半期純利益(百万円)	480	586	△ 18.1
1株当たり予想四半期純利益(円)	25.38	29.96	-

⑤四半期業績の推移

(単位:百万円)

科目	期別	2004		2005				2006				2007
		3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
売上高		9,518	9,361	9,424	9,700	10,225	10,317	14,806	14,953	16,587	17,162	16,888
営業利益		1,036	832	708	704	845	926	1,082	1,125	1,356	608	705
経常利益		934	652	610	513	733	997	1,206	1,234	1,574	492	563
税金等調整前利益		876	220	541	610	814	1,964	1,206	1,520	1,493	△ 94	594
四半期純利益		631	56	374	318	590	1,153	727	586	924	△ 55	355

⑥通期業績の推移

(単位:百万円)

科目	期別	2002	2003	2004	2005	2006
		売上高	34,796	30,537	36,246	39,666
営業利益		2,171	2,394	3,611	3,183	4,171
経常利益		2,116	1,960	3,128	2,853	4,505
税金等調整前利益		1,653	73	2,625	3,929	4,126
当期純利益		1,118	315	1,807	2,435	2,182
純資産		18,910	18,809	20,511	24,920	27,151
総資産		30,666	29,941	34,170	51,701	70,161
1株当たり指標(円)						
当期純利益		83.64	21.21	104.25	126.54	111.88
純資産		1,408.72	1,220.14	1,175.67	1,285.44	1,383.75

(注) 2002年から2005年までの純資産、1株当たりの純資産には、従来の株主資本、1株当たりの株主資本を記載しております。

2007 年第 1 四半期 CEO メッセージ

本年も 5 月となり、上半期も 3 分の 2 を経過したことを踏まえ、2007 年度上半期業績と、中期計画目標 1B7 の見直しにつき、ご説明させていただきます。

まず、スマダグループ 2006 年度通期業績を振り返った上で、今後の見通しを述べて参ります。2006 年度業績は、売上高 635 億円、営業利益 42 億円、経常利益 45 億円、当期純利益 22 億円となりました。但し経常利益のうち 11 億円は 2006 年度のユーロ高を反映した為替差益で一過性のものでした。

スマダグループの事業の構造は、2 つのプロフィットセンターと 1 つのコストセンターの合計 3 つに分けることができます。プロフィットセンターとは、利益を生む事業群であり、コストセンターとは、グループ戦略を企画立案する部門であり、主に、取締役会・執行役員などに関連する本社経費がこれに当たります。2 つのプロフィットセンターとは、旧スマダの事業群と 2006 年はじめに買収した VOGT の事業群であります。2006 年度のスマダグループの売上高利益率を、これらのプロフィットセンター毎に細分しますと、以下のようになります。

<表 1>

	旧スマダ	VOGT	コストセンター	合計
EBITDA 率	14.7%	11.5%	△1.9%(グループ売上高対比)	11.4%
営業利益率	10.0%	5.2%	△1.9%(グループ売上高対比)	6.6%

これらをもとにして、2007 年度のマーケット環境・事業環境を勘案し、通期の売上高を前年比 10%アップという事業予測を立てますと、以下のようになります。

<表 2>

売上高	690 億円 (100.0%)
EBITDA	78 億円 (11.3%)
営業利益	45 億円 (6.5%)
経常利益	40 億円 (5.8%)
当期純利益	24 億円 (3.5%)

社内では収益性を EBITDA および EBIT で管理しておりますが、ここでは国内でより一般的な指標である営業利益/経常利益のベースでご説明して参ります。1B7 のゴール(EBITDA14%および事業 EBIT10% *事業 EBIT はコストセンターを除いたベースでの EBIT)を営業利益率、経常利益率で表現しますと、それぞれ、8.5%、8.1%となります。表 2 でお示しいたしました、2007 年度の通年社内目標では、売上高営業利益率は、6.5%であり、このままでは 1B7 のゴールである 8.5%に到達いたしません。1B7 につきましては、売上高では新たな M&A を模索している一方、1,000 億円には到達しない可能性があります、利益率では絶対に目標を達成し、1B7 を完結させたいと考えております。このために、2007 年度の第 1-3Q の間にバランスシートの改革を含めた事業構造の改革も断行し、2008 年度のスタート時点、すなわち、2007 年度 4Q 終了時点で営業利益率 8.5%を達成させる事業計画を編成し、実行に移しております。

1B7 達成のためにやらなくてはならないことは、明確であります。先に述べました、VOGT プロフィットセンターの営業利益率 5.2%を 10.0%にすることです。同時に、不採算事業からの完全撤退をして、旧スマダのコアビジネスの売上高営業利益率 10%を更に高くするようにすることです。2007 年 4Q において上記の目標数字を達成するための具体的施策としては不採算事業・資産の圧縮を計画しており、その費用として 2007 年度の 3Q までに最大で 35 億円程度の費用を見込んでおります。このうち、約半分は特別損失として計上を見込み、残り約半分は、営業費用として 2007 年 1-3Q に計上を予定しております。特別損失の中には、会計原則の変更に伴う、現在係争中のタックスヘブ่น税制関係費用の一括償却 8 億円も含まれております。この一方で、保有資産の見直しをかけ、同額程度のキャピタルゲイン特別利益の計上を計画しております。これらは、時価会計の本格導入も見据え、思い切ったバランスシートの軽量化・健全化を行い、筋肉質の、メーカーらしいバランスシートに持っていくための改革であります。また、現在の借入金残高約 250 億円から現在の現金残高約 70 億円を差し引きますと約 180 億円となります。残高約 180 億円の内、約 80 億円が転換社債であり、今後株価上昇により株式へ転換されることを想定しますと、実質残高は約 100 億円となります。今後、保有資産見直しによる売却代金を借入金返済にも充当することにより、無借金体質のバランスシートを作り上げ、メーカーとしての前向きな投資を可能とする財務基盤を構築していくという考えであります。但し、特別損失/特別利益はプラスマイナスゼロになるよう計画しておりますが、発生の時期につきましては、若干のずれが生じる場合もございますので、その点、ご理解いただきたいと思ひます。これらの構造改革は、1Q-3Q にて完遂し、4Q では、表 5 にてお示しする見通しのよう、1B7 で追求して参りました営業利益率 8.5%(EBITDA14%)を実現する方針です。

<表 3>

2007年度 特別利益と改革費用について

IN	OUT
遊休資産売却 事業売却等	主にリストラに係る費用 -生産拠点の見直し -同 統合等
約30~40億円の キャピタルゲイン	約33~35億円 (内、約半分が特別損失)

3



第1四半期につきまして、もう少し詳しく話をしますと、売上高は、169億円と前年同期比14%成長いたしました。営業利益は、705百万円と、業績予想900百万円に対し、195百万円のマイナス(△21.7%)となりました。主な原因は、中国工場において中国旧正月の大型連休が2月にあり、工員定着率の不安定化により、この時期の操業度が想定以上に落ち込み、この分がコストアップになったこととございます。工員の定着率安定化に取り組み、早急な回復に取り組んでおります。もとよりこうした傾向は旧正月特有の問題であり、長期化する懸念は持っておりません。計画の1Qの構造改革につきましては、予定通り進んでおります。

<表 4>

1B7終了に向けて

2007年度推移

(単位:百万円)

	2007年度 第1四半期実績 (売上高比率)	2007年度 第2四半期予想 (売上高比率)	2007年度 第4四半期見通し (売上高比率)
売上高	16,888(100.0%)	17,300(100.0%)	17,200(100.0%)
営業利益	705(4.2%)	1,000(5.8%)	1,460(8.5%)
経常利益	563(3.3%)	800(4.6%)	1,400(8.1%)
当期利益	355(2.1%)	480(2.8%)	840(4.9%)

2006年度~2008年度

	2006年度	2007年度 予	2008年度 予	08/07(%)
売上高	63,500(100.0%)	69,000(100.0%)	75,000(100.0%)	108.7
営業利益	4,171(6.6%)	4,500(6.5%)	6,370(8.5%)	141.5
経常利益	4,505(7.1%)	4,000(5.8%)	6,200(8.3%)	155.0
当期利益	2,182(3.4%)	2,400(3.5%)	3,700(4.9%)	154.2

1

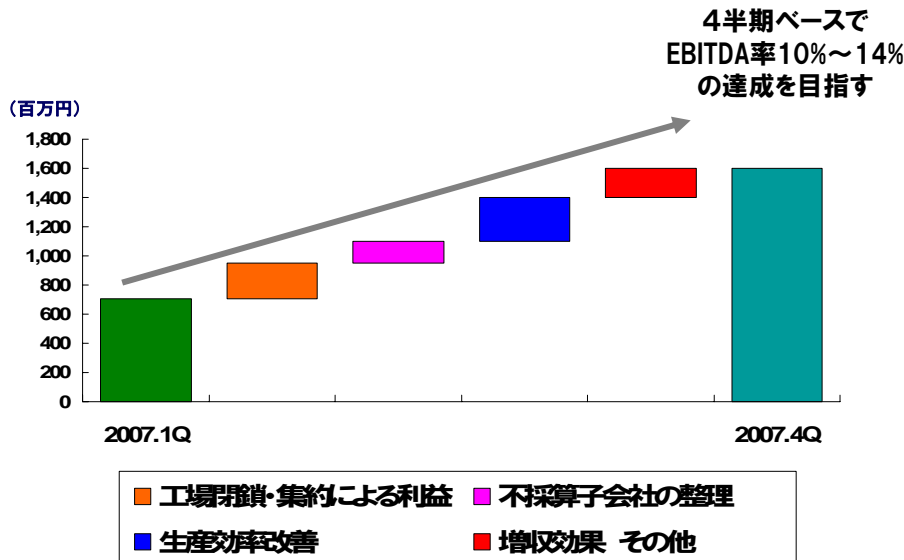


最後に、繰り返しになりますが、2007年4Qにおいて、スミダグループ全体で、売上高172億円、EBITDA 24億円(14.0%)、営業利益14.6億円(8.5%)、経常利益14億円(8.1%)、当期純利益8.4億円(4.9%)を達成し、更に4Qの実績を持続させることにより、2008年通期では、売上高750億円、営業利益63.7億円(8.5%)、経常

利益 62 億円 (8.3%) 当期純利益 37 億円 (4.9%)を達成し、2 桁利益率を維持した、売上高 1,000 億円のグループの基盤作りを完成させるべく、全社一丸となって全力で邁進して参ります。

<表 5>

4Qへ向けた営業利益改善のイメージ



2



スミダグループCEO 八幡滋行

尚、当社では従来、当社の属する電子部品業界を取り巻く環境は変化が激しいため、通期の業績予想を行うことが困難であるために、翌四半期の連結業績予想のみを開示し、正確性の確保に努めておりました。依然として環境の変化は激しいものの、通期の連結業績予想を開示するほうが長期的な投資判断に有益であると考え、今回業績予想の開示方針を変更することにいたしました。

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期		当期		決算期末	
	第1四半期末		第1四半期末		前 期	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	7,704		6,902		6,417	
2. 受取手形及び売掛金	14,568		15,844		16,220	
3. 棚卸資産	7,970		9,545		9,383	
4. 繰延税金資産	1,493		832		832	
5. その他	2,878		3,849		3,206	
6. 貸倒引当金	△ 39		△ 63		△ 65	
流動資産合計	34,574	55.5	36,909	52.2	35,993	51.3
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	8,376		13,115		13,062	
2. 機械装置及び運搬具	15,584		23,583		23,320	
3. 工具器具及び備品	3,796		7,687		7,579	
4. 土地	2,076		2,553		2,543	
5. 建設仮勘定	1,520		2,105		1,782	
6. 減価償却累計額	△ 13,007		△ 26,518		△ 25,843	
有形固定資産合計	18,345	29.5	22,525	31.8	22,443	32.0
(2) 無形固定資産						
1. 営業権	870		5,581		5,360	
2. 借地権	488		483		490	
3. ソフトウェア	129		200		213	
4. その他	95		786		651	
無形固定資産合計	1,582	2.5	7,050	10.0	6,714	9.6
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	251		225		819	
2. 繰延税金資産	4,447		2,499		2,489	
3. その他	3,068		1,539		1,703	
投資その他の資産合計	7,766	12.5	4,263	6.0	5,011	7.1
固定資産合計	27,693	44.5	33,838	47.8	34,168	48.7
資産合計	62,267	100.0	70,747	100.0	70,161	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	5,122		5,254		5,353	
2. 短期借入金	6,953		11,247		10,531	
3. 1年以内償還予定社債	-		1,200		1,200	
4. 1年以内返済予定長期借入金	1,438		1,513		1,500	
5. その他	5,248		6,571		7,200	
流動負債合計	18,761	30.1	25,785	36.4	25,784	36.7
II 固定負債						
1. 社債	9,200		8,000		8,000	
2. 長期借入金	4,750		4,727		5,107	
3. 繰延税金負債	295		1,485		1,525	
4. その他	2,178		3,652		2,594	
固定負債合計	16,423	26.4	17,864	25.3	17,226	24.6
(少数株主持分)	35,184	56.5	43,649	61.7	43,010	61.3
(資本の部)						
I 資本金	6,874	11.0				
II 資本剰余金	6,687	10.7				
III 利益剰余金	12,774	20.5				
IV その他有価証券評価差額金	58	0.1				
V 為替換算調整勘定	△ 867	△ 1.3				
VI 自己株式	△ 68	△ 0.1				
負債・少数株主持分及び資本合計	25,458	40.9				
負債・少数株主持分及び資本合計	62,267	100.0				
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			6,964	9.8	6,961	9.9
2. 資本剰余金			6,777	9.6	6,775	9.7
3. 利益剰余金			13,807	19.5	13,642	19.4
4. 自己株式			△ 1,523	△ 2.1	△ 1,522	△ 2.2
株主資本合計			26,025	36.8	25,856	36.8
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			35	0.0	29	0.1
2. 繰延ヘッジ損益			61	0.1	96	0.1
3. 為替換算調整勘定			6	0.0	186	0.3
評価・換算差額等合計			102	0.1	311	0.5
III 少数株主持分			971	1.4	984	1.4
純資産合計			27,098	38.3	27,151	38.7
負債純資産合計			70,747	100.0	70,161	100.0

2. 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前期		当期		前期比較	
	金額	百分比	金額	百分比	増減額 (△印減少)	比率 (%)
		%		%		%
I 売上高	14,806	100.0	16,888	100.0	2,082	14.1
II 売上原価	10,724	72.4	12,979	76.9	2,255	21.0
売上総利益	4,082	27.6	3,909	23.1	△ 173	△ 4.3
III 販売費及び一般管理費	3,000	20.3	3,204	18.9	204	6.8
営業利益	1,082	7.3	705	4.2	△ 377	△ 34.8
IV 営業外収益(費用)						
受取利息及び配当金	40		21		△ 19	
支払利息	△ 35		△ 68		△ 33	
為替差益(差損)	242		59		△ 183	
持分法による投資損失	△ 78		△ 145		△ 67	
その他の営業外収益(費用)	△ 45		△ 9		36	
営業外収益(費用)計	124	0.8	△ 142	△ 0.9	△ 266	-
経常利益	1,206	8.1	563	3.3	△ 643	△ 53.3
V 特別利益(損失)						
固定資産売却益	0		1		1	
投資有価証券売却益	-		32		32	
固定資産除売却損	△ 0		△ 2		△ 2	
特別利益(損失)計	0	0.0	31	0.2	31	-
税引前利益	1,206	8.1	594	3.5	△ 612	△ 50.7
法人税等	403	2.7	237	1.4	△ 166	△ 41.1
少数株主に帰属する利益(損失)	76	0.5	2	0.0	△ 74	△ 97.4
当期純利益	727	4.9	355	2.1	△ 372	△ 51.2

3. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第1四半期	
		前期	当期
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益		727	355
減価償却費		639	848
固定資産売却益	△	0	1
固定資産除売却損		0	2
売上債権の増減額		547	319
棚卸資産の増減額		4	△ 185
仕入債務の増減額	△	648	△ 70
その他	△	692	△ 474
営業活動によるキャッシュ・フロー		577	794
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	△	568	△ 844
有形固定資産の売却		1	1
子会社株式の取得による支出	△	1,750	△ 209
関係会社株式の取得	△	658	-
享益権の取得	△	1,678	-
投資有価証券の取得	△	3	△ 0
投資有価証券売却による収入		-	498
その他	△	11	△ 5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	4,667	△ 559
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	△	7,390	715
長期借入金純増減額		1,033	△ 380
配当金の支払額	△	485	△ 190
株式の発行による収入		205	5
その他	△	2	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	6,639	149
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		91	△ 35
V. 現金及び現金同等物の増減額	△	10,638	349
VI. 現金及び現金同等物期首残高		18,342	6,537
VII. 現金及び現金同等物期末残高		7,704	6,886

注：現金及び現金同等物期末残高には非流動性預金は含まれておりません。

4. セグメント情報

①ビジネス(事業)別売上高

(単位：百万円，%)

区分	第1四半期				
	前期	構成比	当期	構成比	増減率
コイル	9,544	64.5	10,700	63.4	12.1
VOGTコンポーネント	4,661	31.5	5,563	32.9	19.4
VOGT EMS	601	4.0	625	3.7	4.0
合計	14,806	100.0	16,888	100.0	14.1

②ビジネス(事業)別四半期売上高の推移

(単位：百万円)

区分	2005				2006				2007
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
コイル	9,424	9,700	10,225	10,317	9,544	9,874	11,194	11,637	10,700
VOGTコンポーネント	-	-	-	-	4,661	4,491	4,667	5,059	5,563
VOGT EMS	-	-	-	-	601	588	726	466	625
合計	9,424	9,700	10,225	10,317	14,806	14,953	16,587	17,162	16,888

③製品仕向地別売上高

(単位：百万円，%)

仕向地	第1四半期				
	前期	構成比	当期	構成比	増減率
日本	2,308	15.6	2,347	13.9	1.7
香港/中国	2,279	15.4	3,023	17.9	32.6
ASEAN	671	4.5	738	4.4	10.0
台湾/韓国	1,386	9.4	1,002	5.9	△ 27.7
NAFTA	1,287	8.7	1,641	9.7	27.5
EU	6,875	46.4	8,113	48.0	18.0
その他	-	0.0	24	0.2	-
合計	14,806	100.0	16,888	100.0	14.1

④ビジネス(事業)別営業損益情報

期別 区分 科目	2006年第1四半期					
	コイル (百万円)	VOGT コンポーネント (百万円)	VOGT EMS (百万円)	小計 (百万円)	全社又は消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部売上高	9,544	4,661	601	14,806	-	14,806
(2) 内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	9,544	4,661	601	14,806	-	14,806
営業費用	8,042	4,408	539	12,989	735	13,724
営業損益	1,502	253	62	1,817	△ 735	1,082
(%)	15.7	5.4	10.3	12.3	-	7.3

期別 区分 科目	2007年第1四半期					
	コイル (百万円)	VOGT コンポーネント (百万円)	VOGT EMS (百万円)	小計 (百万円)	全社又は消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部売上高	10,700	5,563	625	16,888	-	16,888
(2) 内部売上高	79	39	-	118	△ 118	-
計	10,779	5,602	625	17,006	△ 118	16,888
営業費用	9,618	5,364	632	15,614	569	16,183
営業損益	1,161	238	△ 7	1,392	△ 687	705
(%)	10.8	4.2	△ 1.1	8.2	-	4.2

(注)「全社又は消去」の営業費用には本部経費、基礎研究費が含まれております。

5. 2007 年第 1 四半期の連結業績概況について

2007 年のアメリカ経済は、住宅市場の減速、企業の設備投資の鈍化が懸念されているものの、非製造業を中心とした雇用情勢の改善に伴い GDP の約 7 割を占める個人消費が堅調に推移しているため今後とも安定的な経済成長が予想されます。ヨーロッパは今年の実質経済成長予測を 2.4%と当初発表の数値から 0.3 ポイント上方修正するなど予想以上に好調に推移しています。日本は非製造業の景況感が 6 年半振りに製造業を上回り、製造業から始まった経済活動の改善が非製造業に波及しつつあります。今後非製造業中心に設備投資が堅調に推移するのに加え、良好な雇用情勢を背景に所得の増加が見込めるため、年率 2%台前半での経済成長が続くものと考えられます。

また、アジアは中国が活発な設備投資と好調な輸出に支えられ第 1 四半期に前年同期比 11.1%の実質経済成長を達成するなど概ね順調に推移しています。通年では中国が 10.0%、インドが 8.0%と高い伸びを維持し、日本等域内先進諸国を除くアジア全体では 7.6%と 5 年連続で 7%以上の増加が予想されます。アメリカ、ヨーロッパ、日本等先進諸国の安定成長、BRICs 等新興諸国の好成長を背景に世界経済は 2007 年実質 5%前後の拡大が続く見込みです。

こうした地球規模での経済の活性化に加えデジタル家電の本格的な普及、PC 及び PC 周辺機器、携帯電話の先進諸国での高機能機種への買い替え需要、新興諸国での新規購入増を背景に世界の電子部品市場は拡大基調が続いています。

音響・映像機器では、液晶 TV、PDP-TV 等デジタル家電製品が順調に増加しています。PC の出荷台数は 2006 年前半の前年同期比 13.0%増の 113 百万台から後半同 7.6%増の 127 百万台に伸び率が鈍化したものの、2007 年第 1 四半期は前年同期比 8.9%増の 63 百万台とやや持ち直しています。携帯電話の販売台数は 2006 年前半に前年同期比 21.1%増の 454 百万台、後半同 21.2%増の 536 百万台と好調に推移した後、2007 年第 1 四半期は同 10.3%増の 247 百万台前後で推移しているものと推定されます。また、自動車の安全性、快適性の追求に加え、燃料効率性を重視する傾向が強まり、車載用電子部品の需要が更に高まっています。

こうした中、スミダグループは既存のコイルビジネスに昨年第 1 四半期から傘下に入った VOGT、同 7 月に買収した Pantia を加えて中期目標の年間売上高 1 千億円の礎を築いたことを契機として Jensen、メキシコ及び台湾の製造等低採算部門の再編成に着手し、グループ全体の収益力向上に取り組んでおります。

2007 年第 1 四半期の売上高につきましては、インバータ事業の減少をパワーインダクタ、パワーソリューション、シグナルなどレガシー事業、オートモーティブ及びその他事業の好調で補いコイルビジネスが順調に増加したことに加え、VOGT のコンポーネント事業及び EMS 事業の拡大が寄与したことから前年同期比 14.1%増の 16,888 百万円になりました。

利益面では、コイルビジネスがインバータ事業の大幅な減収や、旧正月期間中の中国工場の操業度低下に伴うレガシー事業の一時的な収益力低下の影響により減益になったことに加えて、減価償却費の増加等で VOGT ビジネス/コンポーネント事業が僅かに減益となったこと、VOGT ビジネス/EMS 事業が自動車機器向け等比較的好採算の製品売上げの減少で水面下を余儀なくされたことから営業利益は前年同期比 34.8%減の 705 百万円となりました。

営業外損益で為替差益の減少、持分法による投資損失の増加、支払利息の増加等があったため経常利益は前年同期比 53.3%減の 563 百万円、当期純利益は前年同期比 51.2%減の 355 百万円となりました。

6. 事業別状況

スミダグループはコイルビジネス、VOGT ビジネス/コンポーネント事業、VOGT ビジネス/EMS 事業から構成されております。

1. コイルビジネス

コイルビジネスの売上高はインバータ事業が減少したものの、その他事業が大幅に増加したこと、レガシー事業、オートモーティブ事業が好調に推移したことから前年同期比 12.1%増の 10,700 百万円になりました。

利益面では、オートモーティブ事業の増収効果、その他事業の増収効果及び収益力向上があったものの、インバータ事業が大幅な減収の影響を受けたこと、旧正月期間中の中国工場の操業度低下に伴いレガシー事業の収益力が一時的に低下したことから営業利益は前年同期比 22.7%減の 1,161 百万円となりました。

1. レガシー事業

レガシー事業の売上高は、パワーインダクタ、シグナルが順調に増加し、パワーソリューションが大幅に拡大したため前年同期比 16.2%増の 5,964 百万円になりました。

a) パワーソリューション

パワーソリューションの売上高は前年同期比 38.8%増の 1,062 百万円となりました。

地域別では日本、台湾、ヨーロッパが減少したもののアメリカ、香港・中国が大幅に増加し、シンガポールも堅調に推移しました。使用製品別では産業機器及び医療機器、通信機器向けが減少したのに対して情報処理機器、娯楽機器、自動車機器、冷暖房切り替え用 4V コイル、音響・映

像機器向けが増加しました。

b) パワーインダクタ

パワーインダクタの売上高は前年同期比 10.4%増の 3,690 百万円になりました。

地域別では日本、アメリカが減少したものの香港・中国、ヨーロッパ、シンガポール、台湾が増加しました。使用製品別では、PC 及び PC 周辺機器、産業機器向けが減少する一方で音響・映像機器、電話機、自動車機器、娯楽機器、電源向けが増加しました。

c) シグナル

シグナルの売上高は前年同期比 18.2%増の 1,212 百万円となりました。

地域別では、アメリカ、シンガポール、台湾が減少したもののヨーロッパ、香港・中国、日本が増加しました。使用製品別では、OA 機器、産業機器向けが減少したのに対して音響・映像機器、自動車機器、タグ向けが増加しました。

2. インバータ事業

インバータ事業の売上高は前年同期比 22.5%減の 1,412 百万円になりました。

地域別では、アメリカ、日本、シンガポールが増加する一方で台湾、香港・中国、ヨーロッパが減少いたしました。使用製品別では、トランス、娯楽機器、その他モニター(PC 以外)向けが増加した反面、液晶 TV 向けが伸び悩み、ノート PC、LCD モニター向けが減少いたしました。

3. オートモーティブ事業

オートモーティブ事業の売上高は前年同期比 17.6%増の 2,294 百万円となりました。

地域別では、日本、シンガポールが減少したのに対してヨーロッパ、アメリカ、香港・中国が順調に増加しました。使用製品別では ABS、キーレスエントリー、カーエアコン、直噴エンジン用インジェクション、サスペンション用コイルが増加しました。

4. その他事業

その他事業の売上高は前年同期比 61.2%増の 1,030 百万円に増加いたしました。

その他事業は STELCO、Jensen、Panta 等から構成されています。STELCO、Jensen が減少したものの、昨年第 3 四半期に買収した Panta の売上計上が大きく寄与しています。

II. VOGT ビジネス/コンポーネント事業

VOGT ビジネス/コンポーネント事業の売上高は前年同期比 19.4%増の 5,563 百万円となりました。

家電及び照明器具、娯楽機器向けが減少している一方で、通信機器、自動車機器、産業機器及び医療機器向けが増加いたしました。営業利益につきましては受注の高まりを受け生産設備の拡充を図り減価償却費が増加したことなどから、前年同期比 5.9%減の 238 百万円となりました。

III. VOGT ビジネス/EMS 事業

VOGT ビジネス/EMS 事業の売上高は前年同期比 4.0%増の 625 百万円を計上いたしました。

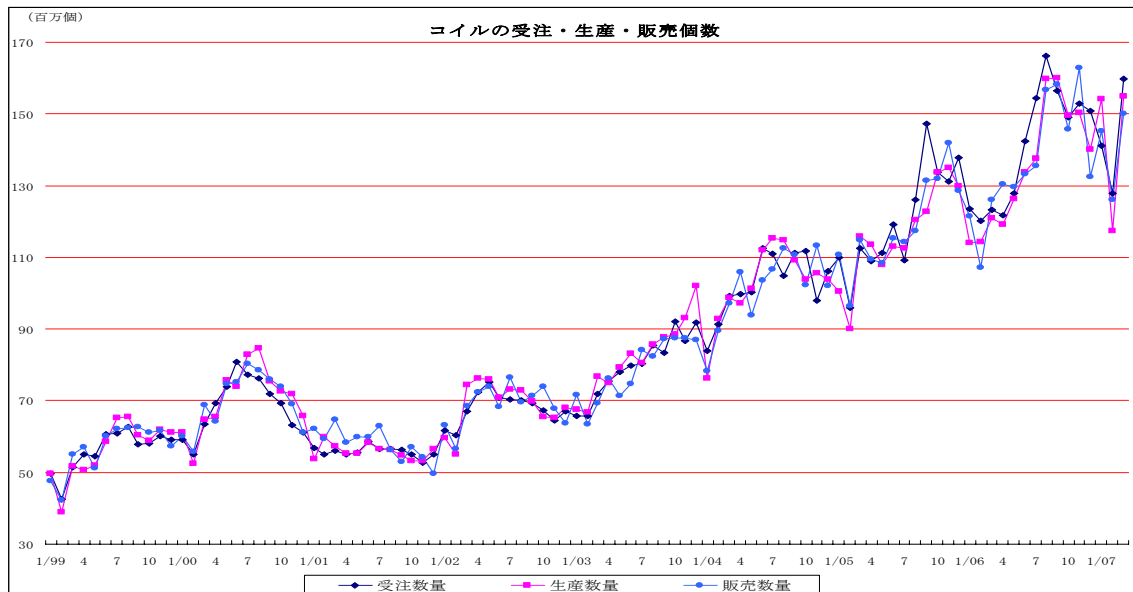
自動車機器、通信機器、産業機器及び医療機器向けが減少したのに対して家電及び照明機器向けが大きく増加しました。自動車機器向け等比較的好採算の製品の減少などにより営業損益は前年同期の 62 百万円の利益から 7 百万円の損失になりました。

7. 今後の経営環境と事業展開方針

続きまして、今後の経営環境と事業展開方針についてご説明いたします。以下の記述は将来のスミダグループの業績に関わる見通しを含んでおります。将来の見通しに関する記述は、スミダグループが独自に判断し、経営の指針として採用しているものです。実際には世界各国の経済環境の変化、突発的な出来事など様々な要素により見通しとは大きく乖離する場合があります。これらの見通しに全面的に依拠されることはお控えいただくようお願い申し上げます。

スミダグループのコイルの受注個数は第 2 四半期以降の需要期を前に高水準を維持しています。

コイルの月間受注数量（当月受注＝当月販売予定、STELCO、Jensen、Panta、VOGT を除く）は 2006 年第 3 四半期 159 百万個と史上最高を更新した後、第 4 四半期 151 百万個、2007 年第 1 四半期 143 百万個と調整局面を迎えているものの、前年同期比では 2006 年第 4 四半期が 12.7%増、2007 年第 1 四半期が 17.2%増と依然高い成長が続いています。



世界の電子部品市場は昨年後半から今年前半にかけて半導体を中心にやや伸び率が鈍化しているものの、年後半以降再び拡大基調を強めるものと考えられます。世界の PC 生産台数は 2006 年に前年比 10.6%増の 215 百万台を達成した後、2007 年は Windows Vista への更新需要、新興諸国での新規需要に支えられ同 8.4%増の 233 百万台と順調に拡大する見込みです。このうちノート PC は 2006 年の同 25.6%増の 74 百万台から 2007 年同 18.0%増の 87 百万台と好成長が続くものと考えられます。携帯電話の生産台数は 2006 年の前年比 24.5%増の 985 百万台から 2007 年は同 9.6%増の 1,080 百万台と伸び率は鈍化するものの堅調な推移が予想されます。デジタル家電では液晶 TV (10 型以上) の生産台数が 2006 年の前年比 106.9%増の 42 百万台から 2007 年同 51.2%増の 63 百万台、PDP-TV が 2006 年の前年比 64.2%増の 10 百万台から 2007 年同 40.0%増の 14 百万台、DVD レコーダ が 2006 年の前年比 22.4%増の 18 百万台から 2007 年は同 21.6%増の 22 百万台、DSC も 2006 年の前年比 12.5%増の 98 百万台から 2007 年は同 7.6%増の 105 百万台と順調に拡大する見込みです。

世界の自動車販売台数は 2006 年に中国、インド、東ヨーロッパ市場が大幅に増加し、日本、アメリカの低迷を補ったことから 5%近い成長を達成したものと推定されます。2007 年はアメリカ、日本、ヨーロッパともに年初から軟調に推移しているものの、中国、インドなど経済成長著しい新興諸国での拡大が見込めるため、全体では順調に増加するものと考えられます。ここにきて自動車の安全性、快適性に加え燃料効率性を重視する傾向が世界的に高まっています。日本は 2015 年までに自動車の燃費を現在より 2 割程度改善する基準を義務付ける方針であり、環境対策で出遅れていたアメリカも世界的な危機感の高まりを受け規制強化に取り組んでいます。自動車の安全性、快適性、燃料効率性を実現する車載用電子部品の需要は中長期的に好成長が期待されます。

こうした事業環境の中、スミダグループは既存のコイルビジネス、VOGT ビジネスにおいて世界の電子部品市場を上回る成長を目指すと同時に、一層の収益力向上を図るため採算性の低いメキシコのオートモーティブの製造、台湾のインバータの製造、Jensen の再編成を強力に進めてまいります。

I. コイルビジネス

1. レガシー事業

パワーソリューションは、音響・映像機器、娯楽機器向けの好調、4V コイルの寄与により昨年第 4 四半期に史上最高を記録し、2007 年第 1 四半期も高水準を維持しています。今後は ADSL、ISDN 等ネットワーク機器、デジタルカメラ、娯楽機器、HID ランプ向けを積極化する方針です。

パワーインダクタでは、携帯電話、デジタルカメラ、HDD、ノート PC、自動車機器、娯楽機器、プリンター、携帯型音楽プレーヤー向けの拡販に取り組んでおります。携帯電話向けでは、日本、ヨーロッパ、アメリカでの販売を強化し、PC の生産増に伴って需要が高まっている HDD 向けも大手顧客への販売に力を注ぎます。携帯型音楽プレーヤー向けはモデル切り替えのため 2006 年第 4 四半期をピークに減少しているため、新機種対応の製品開発に専念いたします。

シグナルでは主力のトナーセンサーに加えプリンター、ADSL、デジタル TV、TPMS、FA 機器、魚群探知機、タグ向けを強化いたします。

2. インバータ事業

インバータ事業ではノート PC、LCD モニター、液晶 TV、娯楽機器向けにインバータトランス、インバータユニットを販売しています。ノート PC 向けは主力顧客のモデル切り替えのため売上が一時的に伸び悩んだものの、その後従来機種の引き合いが回復しています。今後主力顧客向けの新機種対応の製品開発を急ぐと同時に幅広い顧客開拓に努めてまいります。LCD モニター向けではツインワン方式の技術開発力の向上に努め、納入先のシェア拡大を目指します。液晶 TV 向けでは、台湾、日本、韓国企業を対象としてインバータトランス及びユニットの販売を強化いたします。また、製造経費の低減を図るため、台湾から中国・蘇州工場への生産移管を更に推し進めます。

3. オートモーティブ事業

オートモーティブ事業では ABS コイルの拡販に引き続き力を注いでまいります。キーレスエントリーは既に顧客 3 社に納入し、採用車種も広がっています。今後既存客のシェア拡大、新規顧客の開拓に積極的に取り組み、ABS コイルに次ぐ大型製品への育成を目指します。直噴エンジン用インジェクションコイルは今後新製品の生産が本格化する予定です。そのほか、カーエアコン、サスペンション、イモビライザー、トランスミッション、EPS (エレクトロニック・パワー・ステアリング) 向けコイルを強化いたします。また低採算製品の製造についてメキシコから中国への移管を進め、収益力向上を図ります。

4. その他事業

STELCO はヨーロッパで培った強力な販売網を活用し、携帯電話端末向けの新規受注獲得に力を注いでいます。従来のスミダ、VOGT の製品を含めたグループトータルでの販売拡大を目指します。製造面では中国での OEM 生産を強化することで競争力向上を実現いたします。

Jensen は、現在主にサージアレスターやプロジェクター用ギャップチューブをヨーロッパ向けに販売しています。今後車載用 HID 向けの受注獲得に専念いたします。

2006 年 7 月に買収した Panta はドイツに事業基盤を持ち、ヨーロッパの自動車機器、計測器、電子部品メーカー向けフラットケーブルの製造・販売を行っています。今後アジア、アメリカ向けの販売も強化する方針です。

II. VOGT ビジネス/コンポーネント事業

VOGT ビジネス/コンポーネント事業は、自動車機器、通信機器、産業・医療機器、娯楽機器、家電及び照明器具など幅広い分野のコイル、トランス、各種モジュール、センサー等を主にヨーロッパ、アメリカ、中国向けに販売しています。低採算製品の生産を中国工場へ移管し、競争力を向上させることで中国市場の深耕を実現いたします。

III. VOGT ビジネス/EMS 事業

VOGT ビジネス/EMS 事業は、パワーステアリング用制御ユニット、GPS アンテナ、盗難防止用制御ユニット、ディーゼルエンジン用制御ユニット、パワーサプライ等を主にヨーロッパの顧客向けに販売しています。今後製造の効率化を更に推し進め、収益力改善を図ってまいります。

8. 2007 年第 2 四半期の業績予想

スミダグループでは、各部門から提出される翌四半期のコミットメントを積み上げた方式による業績予想を発表しております。

現時点における 2007 年第 2 四半期の業績予想は次の通りです。

2007 年第 2 四半期連結業績予想 (2007 年 4 月 1 日～2007 年 6 月 30 日)		2006 年第 2 四半期連結業績実績 (2006 年 4 月 1 日～2006 年 6 月 30 日)	
売上高	17,300 百万円	売上高	14,953 百万円
営業利益	1,000 百万円	営業利益	1,125 百万円
経常利益	800 百万円	経常利益	1,234 百万円
四半期純利益	480 百万円	四半期純利益	586 百万円

(前提となる為替レートは 1 米ドル 115 円としております。)